



Corporate Vision 2009
2008年12月期決算報告

GMOインターネット株式会社
証券コード:9449

はじめに

私たちの活動は新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献すると信じています。

『すべての人にインターネット』

1995年にインターネット事業を開始してから、東証一部に上場させていただいた現在まで、私たちが一貫して言い続けて来たコーポレートフィロソフィーキャッチです。

インターネットの普及により、経済や企業経営、そして人々のライフスタイルが新たな局面を迎え、変革を迫られている現状では、インターネットへの取り組みの重要性がさらに高まります。

すなわち、個人・法人いずれの立場でも、インターネットへの取り組みのスピードが勝敗や成否を決めると言っても過言では無いでしょう。

そのなかで私たちは、すべての人が求める「インターネット」に関するソリューションを、独自のサービス・技術を通じて構築し、社会に貢献するインフラ・サービスインフラ(「インターネットの“場”」)の事業を提供し、結果として「インターネットを広めること」こそが私たちのミッションと考えています。

C O N T E N T S

- 2 ▶ GMOインターネットグループの事業
- 3 ▶ 2008 IRニュースレビュー
- 5 ▶ トップインタビュー
- 9 ▶ セグメント情報
- 15 ▶ 財務データ
- 21 ▶ 会社情報・株式情報
- 23 ▶ 株主様向けインフォメーション

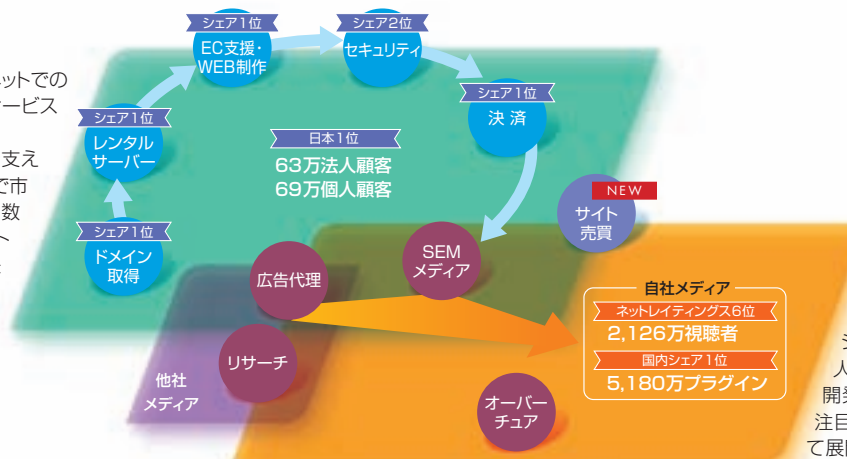
GMOインターネットグループの事業

ニッポンの「インターネット部」をめざして!

この言葉に込められた夢をベースにこれからもインターネットになくってはならない企業として、お客様の「笑顔」と「感動」とともにインターネットの拡大に寄与し、社会に貢献してまいります。

ネットインフラ事業

企業や個人がインターネットでの情報発信に必要とするサービスを一貫して提供。技術力と販売力、それを支えるサポートによる総合力で市場シェアNo.1の事業を数多く持ち、インターネット産業の発展とともに成長を続ける事業です。



ネットメディア事業

インターネット上でのビジネスに不可欠な集客を多様な仕組みやサービスで支援。ネットインフラ事業とのシナジーを最大限に活かし、数百万人規模で利用されるサービスの開発や数千万人規模で視聴される注目度の高いメディアの提供を通じて展開する事業です。

2008 IRニュースレビュー

このページでは皆様に当社グループの活動をよりご理解いただくため、2008年のIRニュースを振り返りご紹介いたします。

2008

3月 ● 早期復配を目指し、欠損填補を目的とした減資を実施。

5月 ● インタラクティブマーケティング
(消費者と直結した双方型のマーケティング手法)を強みとするインターネット広告会社である株式会社NIKKOに資本参加し、連結子会社化。SEM・インターネット広告販売機能を強化。

6月 ● 社債権者による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(2007年6月29日発行)の繰上償還請求を受け、これを実施。
● 個人投資家向け会社説明会*2を開催。

7月 ● EC支援事業のさらなる強化に向けて、当社法人営業統括本部の全事業をEC支援事業戦略子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社へ移管し、経営資源を集約。

● ネットメディア事業の連結子会社である株式会社まぐクリックが、社名による事業内容の理解浸透のため、「GMOアドパートナーズ株式会社」へ社名変更。

9月 ● GMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場から同市場第一部へ市場変更。

● 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債について買入消却を決議し、これを実施。

11月 ● 株式会社バトラアーズの運営するWEBサイト売買・仲介事業「Site M&A」*1を譲り受ける。

● 個人投資家向け会社説明会*2を開催。

12月 ● 当社グループ内での社名統一を図るため、グローバルサイン株式会社が「GMOグローバルサイン株式会社」へ社名変更。

● 株式会社paperboy&co.がジャスダック証券取引所へ上場。

● 個人投資家向け会社説明会*2を開催。

2009

ニュースのポイント

*1 「Site M&A」とは

「Site M&A」(<http://www.sitema.jp/>)は、ウェブサイトを買いたい企業と買いたい企業を引き合わせ、取引を仲介するマッチングサービス。双方に対し、安全・安心かつ満足できる取引をご提供いたします。当社グループは、このサイト売買事業を組み込むことで、インターネットビジネスの立ち上げから、終了までのワンストップサービスをさらに充実してまいります。

*2 GMOの個人投資家向け説明会

当社では積極的なIR活動の一環として、個人投資家の皆様に経営状況と成長戦略を詳しくお伝えする説明会を随時開催しております。2008年は6月・11月・12月の3回にわたる機会を設けました。経営陣による生の声と、映像を活用したわかりやすいプレゼンテーションを通じて、当社グループのビジョンとその将来価値をご理解いただいております。



大幅な収益回復と復配を果たし、 不況下でも成長を続けるEC市場を中心とした インターネット市場の中で、さらなる成長を目指します。

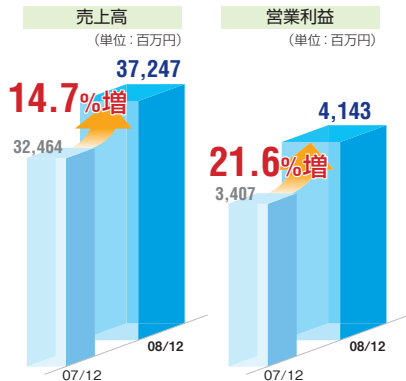
インターネットリバイバル=本業回帰による業績の急回復を経て早期復配を実現。
当期における転換と今後について、当社代表取締役会長兼社長 熊谷正寿が述べました。

短期間での復配実現は、ネットインフラ事業とネットメディア事業が
持つ本来の成長性とシナジー効果によるものです。

当期は、前期に大幅な損失を出したネット金融事業からの撤退後初の決算期を迎え、従来からの本業であるネットインフラ事業およびネットメディア事業への経営の舵取りを迅速に行った結果、連結売上高は372億円という成果を上げることができました。ネット金融事業からの撤退により、全社売上上の単純比較では前期実績463億円から約2割の減収となっていますが、ネッ

ト金融事業を除いた前期の売上高は324億円ですので、これと比較すると15%近い成長です。現在の私たちが再び拡大基調を確保していることがおわかりいただけると思います。

利益面では、大幅な損失計上となった前期から一転し、当期は連結営業利益41億円、連結経常利益40億円の黒字化を達成しました。これらについてもネット金融事業を除いて前期比較してみると、営業利益成長率で21.6%、経常利益成長率では46.6%もの伸びを示しています。



※前期の数値につきましてはインターネット金融(ネット金融)事業を除いたものになります。

そして、最終的に連結当期純利益21億円を計上し、当社の配当政策として目標としている配当性向33%に基づく、1株当たり7円の配当を実施するに至りました。2006年12月期の配当見送りから短期間で復配を実現するまでに収益を回復できたのは、私たちの2大事業、すなわちネットインフラ事業とネットメディア事業が有する本来の成長性が毀損されず、クロスセル展開をはじめとするシナジー効果を十分に発揮したことによるものと言えるでしょう。



代表取締役会長 兼 社長

熊谷正寿



メディア・検索関連の牽引により、ネットメディア事業が急拡大。
人員シフトによる経営資源投入の効率化も図っています。

当期の状況のなかで特にご注目いただきたいのが、ネットインフラ事業における総契約件数の順調な拡大と主要商材のトップシェア維持、そしてネットメディア事業におけるメディア・検索関連事業の急成長です。

ネットインフラ事業では、ドメイン取得、レンタルサーバー、EC※1支援・WEB制作、セキュリティ、決済の主力5大商材が順調に推移し、法人顧客と個人顧客を合わせた総契約件数が当期末現在で132万件（前期末比19万件増）となり、ストック収益の基盤は着々と拡大しています。このように、私たちは日本を代表するインフラ系ネットサービス事業者としてのポジションをさらに強固なものとしています。

一方、ネットメディア事業は、SEM※2メディアとオーバークチュアを中心とするメディア・検索関連事業が牽引し、売上高で前期比37.8%増、営業利益で同50.4%増という収益拡大を遂げました。このメディア・検索関連事業は、自社メディアを有効活用した収益性の高い事業構造となっています。また、こうした収益性の高い分野に集中するため、景気の影響を強く受けている広告代理事業のうち、求人広告の人員をSEMメディアの販売にシフトするなど、経営資源投入の効率化も図っています。

さらに本格的な発展が期待できるインターネットの世界で、
社会に大きな価値をもたらすビジョンを実現していきます。

現在、世界的な景気後退の影響を受け、国内の経済活動における大幅な落ち込みが当面続いているものと懸念されています。しかしながら、インターネット関連業界においては、ネットショッピング（電子商取引）の市場規模は2.6兆円、ネット広告市場においては、広告費全体が減少しているなか、前年比16.3%増となるなど、インターネット関連市場は引き続き拡大を続けており、景気悪化のなかで新たな市場の開拓や費用対効果の高さを求める各企業に一層注目される状況となっています。こうしたニーズは、特に検索連動型広告やEC市場の急成長として現れています。

過去2回の産業革命を例にとれば、1990年代に幕を開けた第3次産業革命、すなわち「IT革命」は、まだまだ夜明けを迎えた段階にすぎません。ビックバンのように急速な拡大を続けるインターネット産業において、業界リーダーである当社も飛躍的な発展を遂げてまいります。

こうしたなか、今期（2009年12月期）は、SEO※3を含むSEMメディアからの収益拡大を図り、ネットメディア事業のさらなる強化を進めます。また、現在カート※4件数が急伸しているEC支援事業にもグループ全体で注力することで、連結業績では、売上高393億円、営業利益46億円、経常利益45億円、当期純利益19億円の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、これまで同様に私たちの事業へのご理解のもと、未来の発展に向けて長期的なお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

用語解説

※1 EC

EC（電子商取引）とは、主にインターネットを通じて契約や決済を行う取引形態。インターネットの一般普及にともない、消費者を直接対象にした通信販売、いわゆる「インターネットショッピング」が急成長している。

※2 SEM

SEMとは、検索エンジンを広告媒体として捉え、検索結果から自社サイトへのインターネットユーザーの誘導を図るマーケティング活動。

※3 SEO

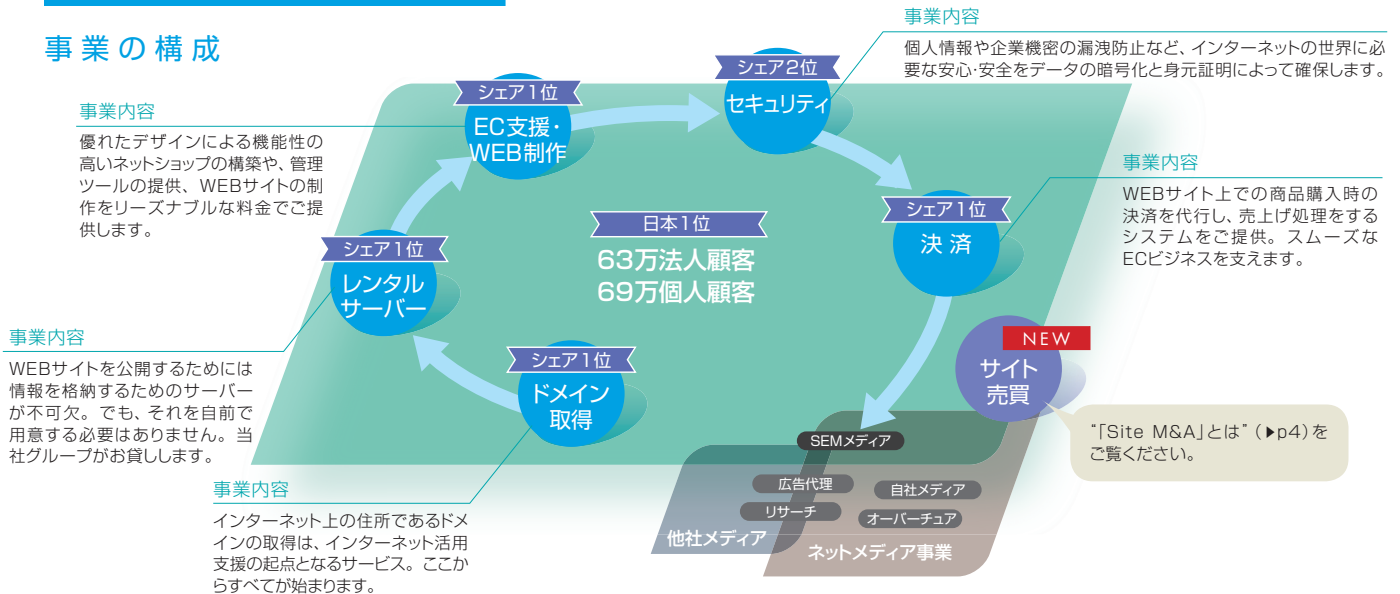
SEOとは、SEMの手法の1つで、検索結果のより上位に自社WEBサイトが表示されるようにコンテンツ制作を工夫すること。またはその技術。

※4 カート

ショッピングカートとも呼ばれる。インターネットショッピングで、ユーザーが購入したい商品を一時的にリストアップできる機能。商品の選択や確認のたびに、合算した金額が表示され、最終的に購入決定の操作を行うことで、決済や納品先の指定などの操作に進むことができる仕組み。

ネットインフラ事業のポイント

事業の構成



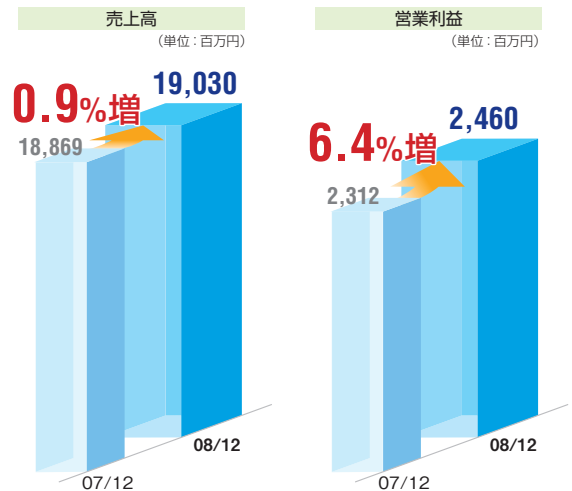
事業の概況

トップシェア商材が収益基盤を着実に拡大し、増収増益。

当期は、法人向け5大商材の会員数合計が63万件、個人向けドメイン・サーバー各事業の会員数合計が69万件に達するなど、引き続き順調な伸びを示しました。

セキュリティ事業を除く他の4大商材についてはすべてシェアNo.1を維持し、特にドメイン登録数(85万件・前期比19.1%増)やレンタルサーバー契約件数(38万件・前期比7.5%増)において順調な成長を果たしました。また、EC支援・WEB制作においても、独自ドメイン店舗へのニーズの高まりに対応した取り組みを行い、EC支援契約件数の急伸(2.9万件・前期比40.6%増)を遂げています。

これらの成果により、ネットインフラ事業の売上高は19,030百万円(前期比0.9%増)、営業利益は2,460百万円(同6.4%増)となりました。



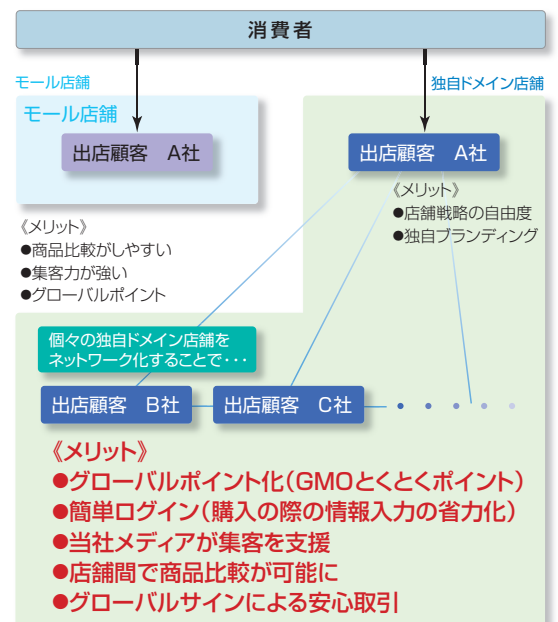
成長への戦略と取り組み

独自ドメイン店舗を中心とするEC支援を強化

現在、ECカート加盟店数が2.9万件を超えて国内No.1となっているEC支援事業に対し、グループ全体で強化に取り組んでまいります。

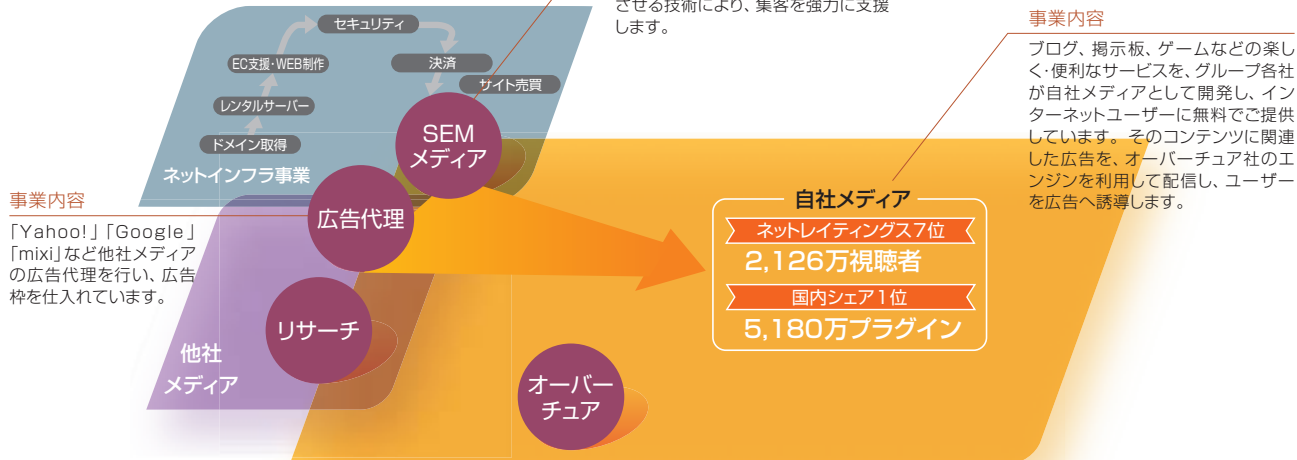
EC支援事業が展開している「独自ドメイン店舗」は、大手のショッピングモールに店舗を構える場合と比較し、運営コストや顧客困り込みによる店舗戦略の自由度や独自のブランディングにおいて優れています。その反面、集客力や信頼性、利便性といった点では、現時点でモール店舗の方に利点があります。

当社グループは、グループが提供する各種サービスにより、これらの短所を補完し、独自ドメイン店舗の普及を図り、さらに、店舗間の商品比較や、グローバル(店舗間共通)ポイントの付与など、利便性を高めるため、独自ドメイン店舗のネットワーク化を目指します。



ネットメディア事業のポイント

事業の構成



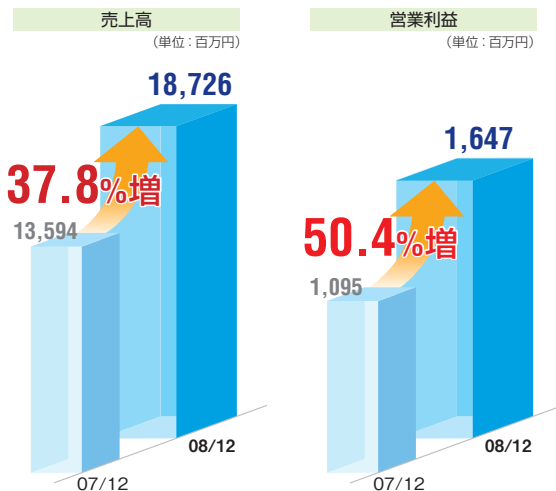
事業の概況

SEMとオーバチュアによるメディア・検索関連事業が成長。

当社グループが展開するメディアの月間視聴者数は、2,126万人と、国内有数のメディアパワーを有しています。

自社メディアを有効に活用したSEMメディア(JWord、SEO)およびオーバチュアを主とするメディア・検索関連事業が売上高9,035百万円(前期比34.6%増)と成長する中、雇用環境の悪化によって不調が続いていた求人広告事業の人員をSEMメディアにシフトさせました。また、2008年5月には株式会社NIKKOに資本参加し、SEMをさらに戦略的に展開しつつ、インターネット広告販売の強化を図っています。

こうした取り組みにより、ネットメディア事業合計の売上高は18,726百万円(前期比37.8%増)、営業利益は1,647百万円(同50.4%増)となりました。売上高はネットインフラ事業に迫る規模となり、利益率も急速に向上しています。



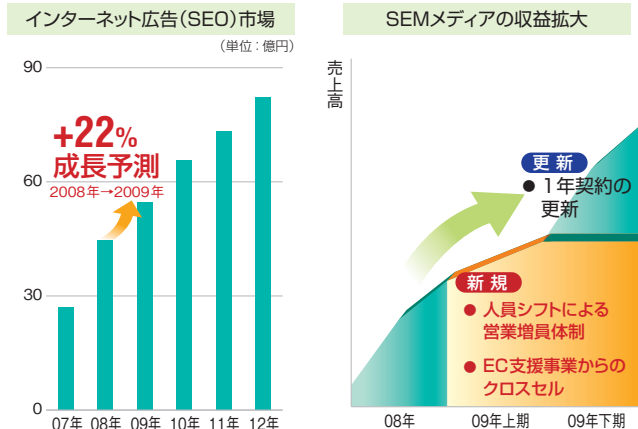
成長への戦略と取り組み

拡大するSEO市場を舞台にSEMメディアを重点的に展開

当事業は、直近の四半期実績では売上金額において、ネットインフラ事業を追い抜いており、今後は利益率の高いSEMメディアに経営資源を集中させ、この成長を加速させてまいります。

外部環境としては、2009年におけるSEO市場の成長予測は前年比22%増と言われ、その後も当面市場拡大が続いていくものと予想されます。

当社グループでは、2008年後半からSEMメディアへの注力を開始しました。SEMメディアのうち、SEO関連サービスは1年契約ですので、今期後半にはこの契約更新分の上乗せが期待できます。加えて、人員シフトによる営業増員体制とEC支援事業からのクロスセルを通じて新規獲得を強力に推進し、下期以降の大幅な収益拡大を計画しております。

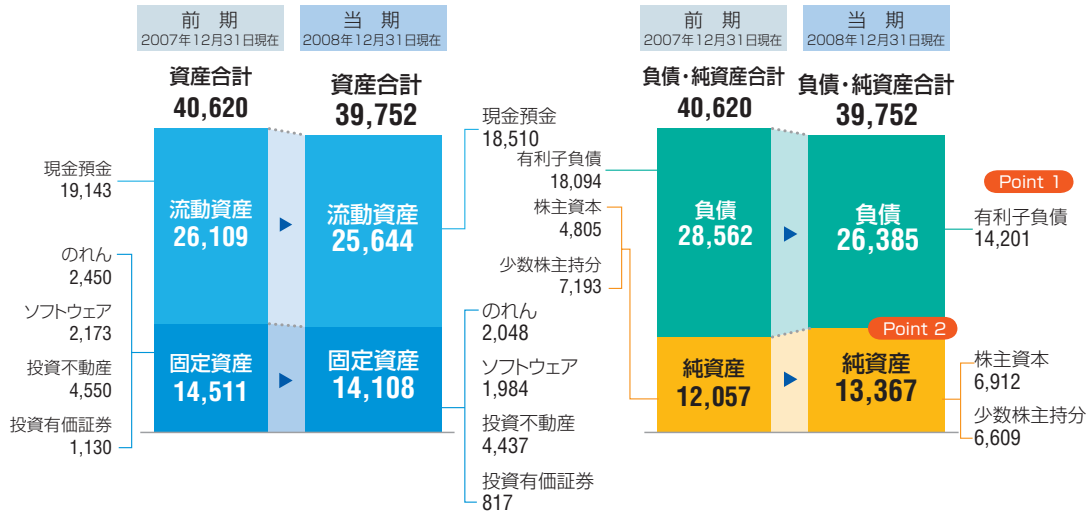


出典: アウンコンサルティング リリース
「第4回(2009年)国内SEO市場規模予測」(2009年1月7日)

財務データ①

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

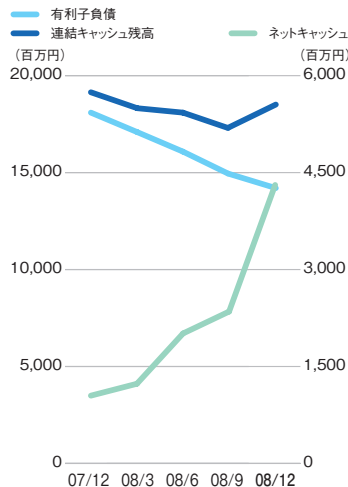


Point 1

CBをすべて償還、
有利子負債を大幅に減少

2007年6月に発行した転換社債型新株予約権を全額償還し、既存株式に対する希薄化懸念を一掃しました。

また、有利子負債を大幅に減少し、さらに、短期借入の長期化により財務安定性は大きく向上しました。

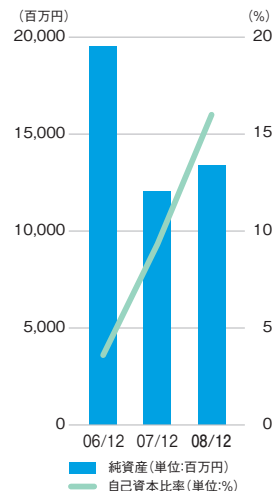


Point 2

自己資本比率の改善

主にネット金融事業による損失にともなう欠損填補を目的として、資本金および資本剰余金を減少しました。

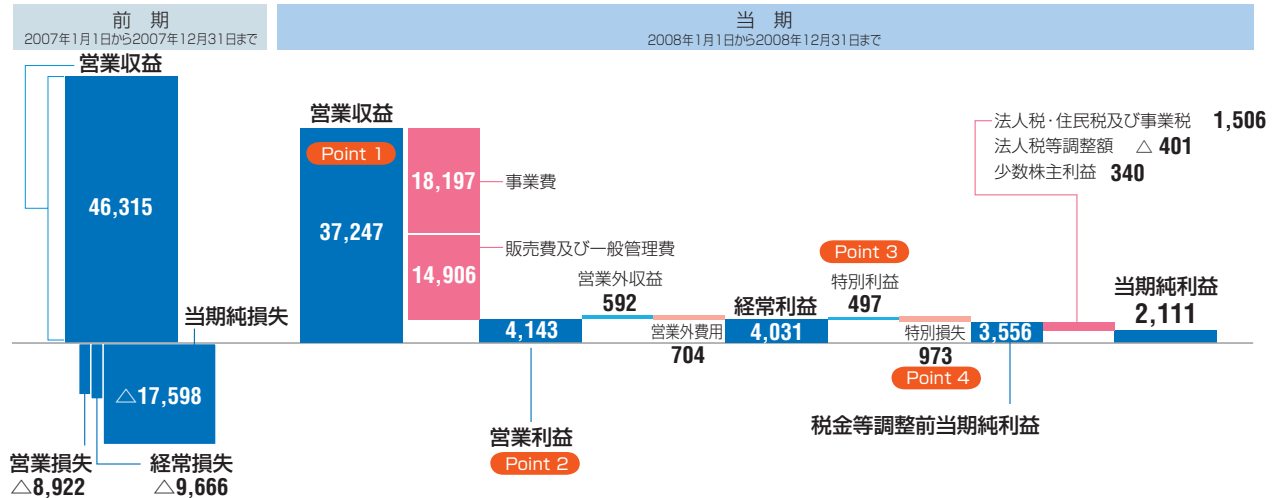
当期は事業の収益を順調に積み重ねたことと、有利子負債の減少により、自己資本比率は17%まで改善しました。



財務データ②

連結損益計算書の概要

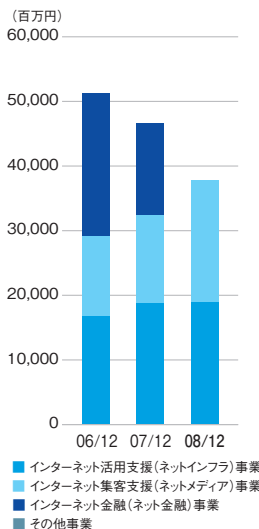
(単位：百万円)



Point 1

売上高が堅調に推移

2007年のネット金融事業からの撤退にともない、売上高全体は19.6%減となったものの、従来からの本業であるネットインフラ事業およびネットメディア事業のみの比較では、前期比14.7%増と堅調に推移しました。

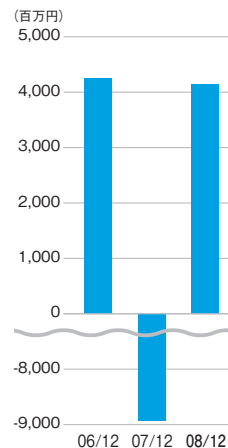


※インターネット金融(ネット金融)事業は、前期に事業を大幅に縮小しており、当期よりその他事業に含んでおります。

Point 2

SEM・オーバチュアの堅調で
営業利益が増益

大幅な損失を計上していたネット金融事業からの撤退と、ネット広告の成長分野である、SEM・オーバチュア等のメディア・検索関連事業が成長ドライバーとなり、大幅な業績回復を果たしました。



Point 3

特別利益の要因

当期は、投資有価証券の売却益、前期に損失処理した破産債権等の回収による利益、子会社による事業売却による営業譲渡益など、合計497百万円を特別利益に計上しました。

Point 4

特別損失の要因

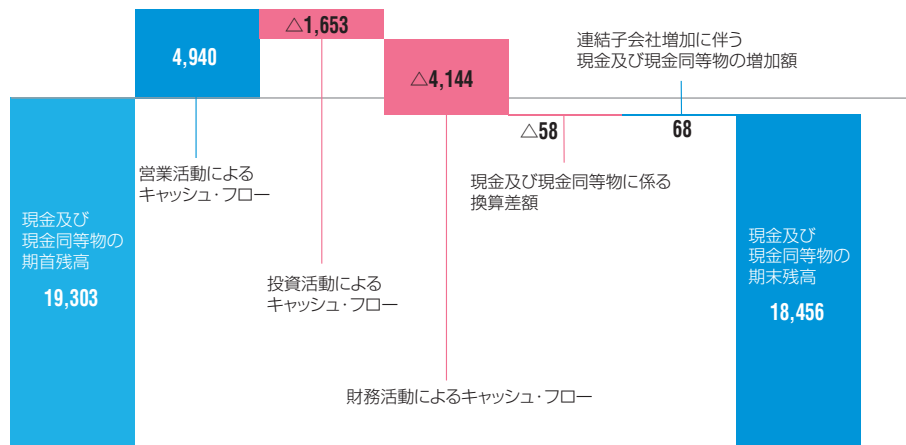
固定資産の除却損、セキュリティ事業におけるのれんの減損損失、子会社による求人広告事業の廃止にともなう減損損失、ネットメディア事業におけるソフトウェアの減損損失など、合計973百万円を特別損失に計上しました。

財務データ③

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

当期 2008年1月1日から2008年12月31日まで

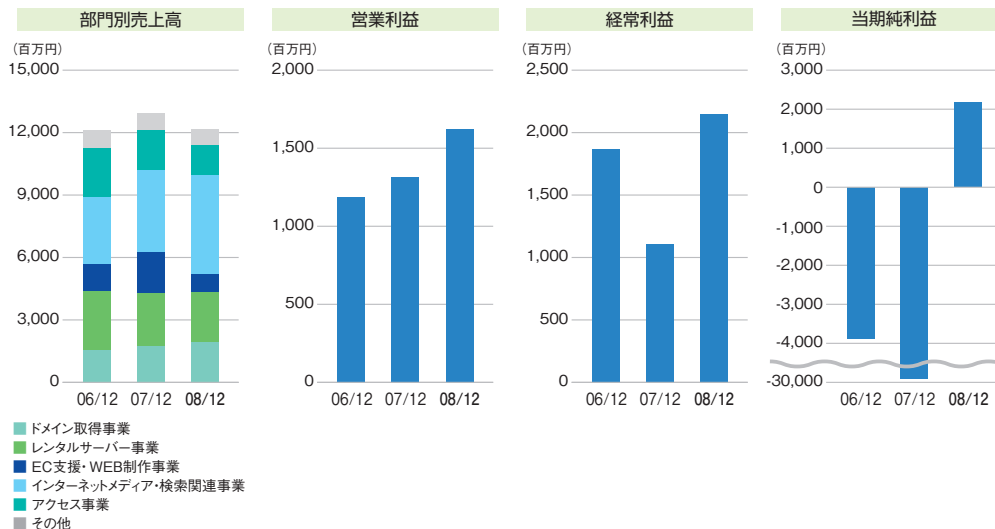


Point

キャッシュ・フローについて

当期におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(3,556百万円)、のれんの償却(1,060百万円)や、減価償却費(802百万円)などの営業活動によるキャッシュ・フローにより4,940百万円増加したものの、無形固定資産の取得や子会社株式取得等の投資活動によるキャッシュ・フローの減少および主に社債の償還による支出等の財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比847百万円減少しました。

個別主要経営指標



GMO IR

検索

<http://ir.gmo.jp/>

本冊子の財務諸表の他、さらに詳しいIR資料をご覧になりたい方は、当社IRサイトでご覧いただけます。

会社情報 (2008年12月31日現在)

会社概要

■ 商号	GMOインターネット株式会社
■ 設立年月日	1991年5月24日
■ 本社所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー
■ 資本金	12億7,683万円
■ 従業員数	389名
■ グループ従業員数	1,715名

役員 (2009年3月26日現在)

代表取締役会長兼社長	熊谷正寿	取締役	菅谷俊彦
専務取締役	安田昌史	取締役	有澤克己
専務取締役	西山裕之	取締役	新井輝洋
専務取締役	宮崎和彦	取締役	高橋信太郎
常務取締役	伊藤正	取締役	山下浩史
取締役	青山満	常勤監査役	武藤昌弘
取締役	松原賢一郎	監査役	木下学
取締役	橋弘一	監査役	小倉啓吾

株式情報 (2008年12月31日現在)

株式の状況

■ 発行可能株式総数	248,125,000 株
※2009年3月26日をもって発行可能株式総数は400,000,000株に変更されております。	
■ 発行済株式総数	100,484,441 株
■ 株主数	22,686 名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社熊谷正寿事務所	25,600,000	25.5
熊谷正寿	21,186,281	21.1
ヤフー株式会社	5,054,152	5.0

所有者別株式数



連結子会社

- GMOペイメントゲートウェイ株式会社** NEW
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部*
*2008年9月17日に東京証券取引所マザーズより市場変更
 証券コード 3769
- GMOホスティング&セキュリティ株式会社**
 上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ
 証券コード 3788
- GMOアドパートナーズ株式会社**
 上場証券取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 証券コード 4784
- 株式会社paperboy&co.** NEW
 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所*
*2008年12月19日に新規上場
 証券コード 3633

株式会社 paperboy&co.

誰もが表現者として情報発信できる世の中に。

当社グループの中で5番目の上場企業となったpaperboy&co.は、個人向けサービスを中心にグループの事業拡大を牽引するアクティブな会社。「ロリポップ」「チカッパ」「ヘテムル」といった個人向けレンタルサーバーの運営、小規模オンラインショップ構築のサポート、そしてブログポータルサイト「JUGEM」などコミュニケーションの場をご提供しています。より多くの人に、表現者として情報発信する喜びをお届けしたいと考えるpaperboy&co.の企業理念は「もっとおもしろくできる」。すべての事業活動において、他社よりもおもしろいものを目指します。そして、クリエイティビティと技術力、機動性を武器に高い収益性を追求し、ステークホルダーの皆様が「そのサービスおいしいね」と言えるものを手掛けてまいります。

paperboy&co.



paperboy
http://www.paperboy.co.jp

グループ会社の横顔

株主向けインフォメーション

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.gmo.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のお知らせ

毎年6、12月末日の株主名簿に記載または記録された株主様に對し、5,000円分の割引券またはプレゼント券を郵送させていただきます。対象となる商品またはサービスは下記のとおりです。

株主様には、お送りしたハガキに必要事項をご記入のうえ、ご返送していただきますと、ハガキが当社に到着した日の翌月もしくは翌々月のお支払いについて割引が適用されます。

ご利用いただけるサービスその他詳細につきましては、ハガキに記載の内容をご覧ください。

対象商品・サービス

- クマガイ☆スタイル Shop購入商品
- GMOインターネット 提供のインターネット サービス
- 1年間ドメイン登録料 プレゼント(※)



2009年度版
スターターパック



KumagaiStyleオリジナル
システム手帳(ハインター)

(※)新規契約のローマ字.com/.net/.orgに限ります。

株券電子化実施にともなうお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座の開設

株券電子化施行前に、証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預託されなかった株式につきましては、株主様の権利を保全するための口座(特別口座)を、2009年1月26日(月)に、三菱UFJ信託銀行に開設しております。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、2009年2月に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りいたしておりますので、そちらをご参照願います。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様ご本人名義の証券会社口座への振替請求・単元未満株式買取請求・住所変更・配当金の振込先指定等)は、下記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国各支店でもお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、三菱UFJ信託銀行となっております。

口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前に、証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

ご参考

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのWEBサイト(<http://www.kessaicenter.com/>)等をご参照ください。また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口
(「株券電子化コールセンター*」)

TEL 0120-77-0915

(通話料無料。平日/9:00～19:00・土曜/9:00～17:00)

までお問合わせください。

*株券電子化コールセンターは、株式会社証券保管振替機構、日本証券業協会、株式会社東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

GMOインターネットのWEBサイトをご覧ください。

WEBサイトをリニューアルしました。

昨年リニューアルされた当社WEBサイトでは
サイト内のアクセス・デザイン・情報など、様々
な機能が更新されています。

個人株主・投資家の皆様への情報もさらに充実
し、掲載しておりますので、是非ご利用ください。



GMOインターネット

<http://www.gmo.jp/>

検索



クマガイコム

<http://www.kumagai.com/>

検索

お問い合わせ先

GMOインターネット株式会社

電話:03-3461-2222 e-mail:ir@gmo.jp